



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月12日

上場会社名 セコム株式会社
コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田保幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 長尾誠也

TEL 03-5775-8100

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	864,615	3.5	100,259	3.3	129,375	8.1	79,445	4.1
2024年3月期第3四半期	835,626	5.2	103,644	3.6	119,721	6.7	76,346	6.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 92,113百万円 (17.0%) 2024年3月期第3四半期 110,933百万円 (12.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	190.92	
2024年3月期第3四半期	180.11	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	2,099,498	1,399,809	58.6	2,964.75
2024年3月期	2,080,781	1,390,689	58.8	2,908.37

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,229,633百万円 2024年3月期 1,224,374百万円

(注) 1. 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		95.00		95.00	190.00
2025年3月期		95.00			
2025年3月期(予想)				50.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の期末配当金は100円00銭、年間配当金合計は195円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,192,400	3.3	140,800	0.1	168,900	1.2	104,600	2.6	251.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は503円15銭となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	466,599,796 株	2024年3月期	466,599,796 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	51,848,871 株	2024年3月期	45,616,920 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	416,129,217 株	2024年3月期3Q	423,895,382 株

(注)当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(財務報告の枠組みに関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日、以下、「当第3四半期」という。）の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、設備投資や個人消費などで回復の動きが見られました。一方、欧米における高い金利水準の継続などによる経済の下振れリスクや物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域等をめぐる情勢、金融資本市場の動向などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざし、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に取り組んでいます。また、ビジョン実現に向けて今後の目指すべき方向性をより明確化し、成長をさらに確かなものとするために「セコムグループロードマップ2027」を策定し、各種取り組みを積極的に展開しております。

2024年11月には、家庭向けの「セコム・ホームセキュリティNEO」の操作機器をリニューアルし、機能拡充や美観の向上を図ることで、ホームセキュリティシステムの販売促進に努めました。また12月には、入退室管理システムの認証に必要な物理カード情報をお客様のスマートフォンへ付与し、セコム独自の認証技術によりセキュアでスピーディーな認証を実現したサービス「セコムスマホID」の提供を開始しました。このように当第3四半期も様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

なお、2024年9月には、当社株式を保有する投資家層の拡大や保有期間の長期化促進を目的として、株式分割と株主優待制度の導入について発表し、10月1日に株式分割を実施しました。

当第3四半期の連結売上高はセキュリティサービス事業、防災事業およびメディカルサービス事業などの増収により、8,646億円(前年同期比3.5%増加)となりました。営業利益はセキュリティサービス事業および防災事業などの増益はありますが、保険事業、地理空間情報サービス事業およびBPO・ICT事業などの減益により、1,002億円(前年同期比3.3%減少)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益で114億円増加したことなどにより、1,293億円(前年同期比8.1%増加)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は非支配株主に帰属する四半期純利益が増加したことなどにより、794億円(前年同期比4.1%増加)となりました。

なお、当第3四半期の売上高、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したことおよび価格改定（値上げ）の影響、常駐警備サービスの増収などにより、4,640億円(前年同期比2.7%増加)となり、営業利益は862億円(前年同期比1.5%増加)となりました。

防災事業では、売上高は消火設備や火災報知設備の増収により、1,185億円(前年同期比9.2%増加)となり、営業利益は原価率の改善などにより、92億円(前年同期比77.5%増加)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品・医療機器の販売が好調となったことなどにより、649億円(前年同期比8.2%増加)となり、営業利益は原価率の上昇などにより、43億円(前年同期比10.3%減少)となりました。

保険事業では、売上高は運用収益の減収はありますが、保険引受収益の増収により、433億円(前年同期比1.0%増加)となり、営業利益は運用収益の減収、保険引受費用の増加およびシステム投資などによる販売費及び一般管理費の増加などにより、61億円(前年同期比38.9%減少)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は国内公共部門などの減収により、378億円(前年同期比1.5%減少)となり、営業損益は減収および人件費の増加などにより、14億円の営業損失(前年同期は6百万円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの減収はありますが、サーバーなどの機器販売が好調となったことおよびデータセンター事業の増収などにより、944億円(前年同期比0.7%増加)となりました。営業利益は新たなデータセンターの稼働開始などによる原価の増加および人件費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加により、59億円(前年同期比25.3%減少)となりました。

その他事業では、売上高は413億円(前年同期比3.5%増加)となり、営業利益は58億円(前年同期比10.3%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ187億円(0.9%)増加して2兆994億円となりました。流動資産は、現金護送業務用現金及び預金が441億円(31.9%)増加の1,827億円、コールローン260億円を計上、有価証券が92億円(47.0%)増加の288億円、現金及び預金が726億円(16.5%)減少の3,683億円、受取手形、売掛金及び契約資産が220億円(13.6%)減少の1,402億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ96億円(1.0%)減少して9,279億円となりました。固定資産は、投資有価証券が139億円(3.3%)増加の4,396億円、有形固定資産が114億円(2.7%)増加の4,438億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ283億円(2.5%)増加して1兆1,715億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ95億円(1.4%)増加して6,996億円となりました。流動負債は、現金護送業務用預り金が370億円(30.0%)増加の1,605億円、未払法人税等が176億円(65.5%)減少の92億円、賞与引当金が115億円(58.4%)減少の82億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ47億円(1.3%)増加して3,830億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が80億円(40.7%)増加の278億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ48億円(1.6%)増加して3,166億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が397億円(3.4%)の増加、自己株式が299億円(20.0%)の減少となり、純資産合計は、91億円(0.7%)増加して1兆3,998億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想は、2024年11月8日の公表値から変更しておりません。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,936	368,306
現金護送業務用現金及び預金	138,562	182,752
コールローン	-	26,000
受取手形、売掛金及び契約資産	162,325	140,295
未収契約料	48,367	46,932
有価証券	19,652	28,885
リース債権及びリース投資資産	40,007	39,085
商品及び製品	21,545	20,935
販売用不動産	3,501	3,865
仕掛品	6,368	9,482
原材料及び貯蔵品	20,088	20,834
短期貸付金	2,448	2,441
その他	35,919	40,325
貸倒引当金	△2,143	△2,229
流動資産合計	937,580	927,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	154,626	177,580
機械装置及び運搬具（純額）	10,201	11,440
警報機器及び設備（純額）	82,354	86,214
工具、器具及び備品（純額）	26,460	28,676
土地	126,235	125,805
建設仮勘定	32,443	14,091
有形固定資産合計	432,321	443,808
無形固定資産		
ソフトウェア	21,625	25,881
のれん	63,505	60,458
その他	39,739	38,292
無形固定資産合計	124,871	124,632
投資その他の資産		
投資有価証券	425,696	439,600
長期貸付金	23,334	21,816
敷金及び保証金	20,095	21,207
長期前払費用	20,457	20,817
退職給付に係る資産	69,583	73,092
繰延税金資産	23,276	23,053
その他	13,849	13,641
貸倒引当金	△10,284	△10,084
投資その他の資産合計	586,008	603,143
固定資産合計	1,143,201	1,171,585
資産合計	2,080,781	2,099,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,003	37,463
短期借入金	26,910	29,454
1年内償還予定の社債	398	335
リース債務	5,186	5,276
未払金	51,043	44,733
未払法人税等	26,895	9,276
未払消費税等	11,620	10,704
未払費用	11,177	11,203
現金護送業務用預り金	123,521	160,590
前受契約料	37,565	39,597
賞与引当金	19,794	8,235
役員賞与引当金	71	80
工事損失引当金	2,352	1,983
その他	20,802	24,149
流動負債合計	378,343	383,084
固定負債		
社債	2,683	2,544
長期借入金	10,924	10,430
リース債務	22,863	22,937
長期預り保証金	23,701	23,701
繰延税金負債	19,824	27,883
役員退職慰労引当金	792	788
退職給付に係る負債	22,308	22,950
長期前受契約料	15,868	16,723
保険契約準備金	188,103	184,403
その他	4,678	4,237
固定負債合計	311,749	316,603
負債合計	690,092	699,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,427	66,427
資本剰余金	71,775	67,062
利益剰余金	1,162,259	1,202,008
自己株式	△149,978	△179,942
株主資本合計	1,150,483	1,155,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,637	41,409
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	22,259	22,978
退職給付に係る調整累計額	10,995	9,689
その他の包括利益累計額合計	73,890	74,078
非支配株主持分	166,314	170,176
純資産合計	1,390,689	1,399,809
負債純資産合計	2,080,781	2,099,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	835,626	864,615
売上原価	572,260	598,256
売上総利益	263,365	266,358
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,030	3,359
給料及び手当	59,100	61,382
賞与	10,921	11,445
賞与引当金繰入額	2,984	3,264
退職給付費用	1,753	1,500
役員退職慰労引当金繰入額	64	58
その他の人件費	13,717	14,307
減価償却費	8,117	9,148
賃借料	9,556	9,963
通信費	3,441	3,387
事業税	3,232	3,253
貸倒引当金繰入額	279	34
のれん償却額	4,925	4,941
その他	37,594	40,050
販売費及び一般管理費合計	159,720	166,098
営業利益	103,644	100,259
営業外収益		
受取利息	1,966	2,802
受取配当金	859	983
投資有価証券売却益	376	21
持分法による投資利益	6,784	6,896
投資事業組合運用益	8,902	20,369
その他	1,495	2,092
営業外収益合計	20,385	33,165
営業外費用		
支払利息	725	981
投資有価証券売却損	1,319	96
固定資産売却廃棄損	1,159	1,326
その他	1,104	1,644
営業外費用合計	4,308	4,049
経常利益	119,721	129,375

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
特別利益		
事業譲渡益	-	792
固定資産売却益	1,130	525
投資有価証券売却益	227	0
受取損害保険金	1,625	-
その他	313	254
特別利益合計	3,296	1,572
特別損失		
固定資産廃棄損	189	292
減損損失	522	132
投資有価証券評価損	332	84
その他	319	332
特別損失合計	1,363	842
税金等調整前四半期純利益	121,654	130,105
法人税、住民税及び事業税	29,124	29,681
法人税等調整額	9,711	8,404
法人税等合計	38,836	38,085
四半期純利益	82,818	92,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,472	12,574
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,346	79,445

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	82,818	92,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,714	792
為替換算調整勘定	16,027	1,354
退職給付に係る調整額	△1,078	△1,410
持分法適用会社に対する持分相当額	3,451	△643
その他の包括利益合計	28,114	92
四半期包括利益	110,933	92,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,395	79,633
非支配株主に係る四半期包括利益	8,538	12,480

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項および我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略を適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	385,647	—	—	—	—
その他	59,664	108,528	54,474	511	38,456
顧客との契約から生じる収益	445,311	108,528	54,474	511	38,456
その他の収益	6,648	—	5,565	42,364	—
外部顧客への売上高	451,960	108,528	60,039	42,875	38,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,765	2,364	180	2,037	156
計	461,725	110,893	60,220	44,913	38,613
セグメント利益又はセグメント損失(△)	84,972	5,208	4,841	10,036	△6

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	385,647	—	385,647	—	385,647
その他	93,785	355,421	27,525	382,947	—	382,947
顧客との契約から生じる収益	93,785	741,068	27,525	768,594	—	768,594
その他の収益	—	54,577	12,454	67,032	—	67,032
外部顧客への売上高	93,785	795,646	39,980	835,626	—	835,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,406	23,911	1,024	24,936	(24,936)	—
計	103,192	819,558	41,004	860,563	(24,936)	835,626
セグメント利益又はセグメント損失(△)	7,962	113,016	5,325	118,341	(14,696)	103,644

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去282百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用14,414百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	395,006	—	—	—	—
その他	62,866	118,564	59,315	533	37,863
顧客との契約から生じる収益	457,873	118,564	59,315	533	37,863
その他の収益	6,208	—	5,622	42,782	—
外部顧客への売上高	464,082	118,564	64,937	43,315	37,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,704	2,188	44	2,305	136
計	474,787	120,753	64,982	45,620	38,000
セグメント利益又はセグメント損失(△)	86,223	9,248	4,341	6,129	△1,442

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	395,006	—	395,006	—	395,006
その他	94,484	373,628	28,693	402,322	—	402,322
顧客との契約から生じる収益	94,484	768,635	28,693	797,329	—	797,329
その他の収益	—	54,613	12,672	67,285	—	67,285
外部顧客への売上高	94,484	823,249	41,365	864,615	—	864,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,808	23,188	1,066	24,255	(24,255)	—
計	102,293	846,437	42,432	888,870	(24,255)	864,615
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,949	110,449	5,874	116,323	(16,064)	100,259

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去806百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用15,257百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,114,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が29,964百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が179,942百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	47,475百万円	51,246百万円
のれんの償却額	4,925	4,941

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宍戸 通孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮見 貴史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江澤 修司

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているセコム株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。